



(財)財務会計基準機構会員

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 富士急行株式会社  
コード番号 9010

上場取引所 東証一部  
URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名)取締役IR推進室長兼経営管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名)堀内 光一郎  
(氏名)和田 一成 TEL (0555)22-7120

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,590	—	350	—	92	—	△91	—
20年3月期第1四半期	11,028	13.0	865	46.0	650	68.5	57	△42.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△0	86	—	—
20年3月期第1四半期	0	54	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	84,994		15,364		17.5	139	66
20年3月期	83,518		16,081		18.6	146	38
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		14,854百万円		20年3月期	15,570百万円	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年3月期	—	—	—	5	0	5	0
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5	0	5	0

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	25,730	—	3,040	—	2,560	—	1,350	—	12	69
通期	48,750	2.6	4,100	13.6	3,040	19.1	1,520	25.0	14	29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	109,769,477株	20年3月期	109,769,477株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	3,405,217株	20年3月期	3,401,274株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	106,364,854株	20年3月期第1四半期	106,707,305株
-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油などの原材料価格の高騰により、企業収益への影響が広がるとともに個人消費の低迷など、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、燃料コストの増加や4月5月の週末の天候不順等により、当第1四半期の営業収益は105億90百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は3億50百万円（同59.5%減）となり、91百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （運輸業）

鉄道事業では、JR東日本及び地元自治体と連携し、ハイキングイベントや周遊イベントを実施いたしました。また、昭和の風景が残る下吉田地区のまちづくりに連携し、富士急行線下吉田駅を建設当初のイメージでリニューアルを行い、地域活性化に積極的に取り組みました。

乗合バス事業では、不採算路線の改善として富士急静岡バス株式会社の路線を4月に一部廃止するとともに、併せて自治体と連携し石川タクシー富士宮株式会社が市内循環バス「宮バス」を運行開始し、路線の確保に努めました。

高速バス事業は、東京駅～河口湖線の運行回数を6往復から8往復に増強し、また、貸切バス事業では、大手不動産会社の契約輸送を新規に獲得するなど積極的な営業を行いました。

4月～6月に開催された山梨ディステーションキャンペーンにおいて、富士急行線では富士芝桜まつりに合わせJR直通列車やフジサン特急を増発し、またJR三島駅～富士五湖「ふじざくらライナー」、新宿～富士芝桜まつり会場行き的高速バスなどをそれぞれ運行し、富士五湖周遊客の利便に供しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は43億90百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は軽油費の高騰等が影響し、3億21百万円（同21.9%減）となりました。

## （不動産業）

不動産販売事業では、山中湖別荘地で前連結会計年度に引き続き、建築デザイナーとのコラボレーションによる高付加価値のライフスタイル提案型商品である「ガレージハウス山中湖」の第三期販売を開始しました。また、テーマ型別荘「コンセプト・ヴィラ」の商品開発・サービスを展開し、建築家や音響専門家とのコラボレーションによる「ハーモニーハウス山中湖」の販売を開始する等積極的な販促活動に努め、第2四半期以降の需要の掘り起こしに努めました。

不動産賃貸事業につきましては、定期的な施設の改修を行い、安定的な収入の確保に努めるとともに、賃貸資産の開発を推し進める等増収を図りました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は6億44百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は92百万円（同75.9%減）となりました。

## （レジャー・サービス業）

遊園地事業では、「富士急ハイランド」で人気アトラクションを待たずに乗れる「絶叫優先券」を引き続き販売したほか、6月からクレジットカード決済や、中国からのお客様向け決済サービス「銀聯（ぎんれん）」、さらに、後払い電子マネーの決済サービスを導入し利便性の向上を図りました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、5月に地元ラジオ局とのタイアップによる音楽イベントを開催し、番組収録とパブリシティの獲得による集客に努めました。また、「さがみ湖ピクニックランド（7月10日さがみ湖リゾートプレジャーフォレストに名称変更）」では、英国生まれの人気キャラクター「パディントン・ベア」を4月よりイメージキャラクターに起用し、知名度とイメージのアップを図りました。

ホテル事業では、「熱海シーサイド・スパ&リゾート」が4月にリニューアルし、創作料理処「おとや」の出店等により好評を博しております。

また、「富士本栖湖リゾート」で4月下旬から6月上旬まで、首都圏最大規模の「富士芝桜まつり」を開催し、約30万人のお客様にご来場いただきました。富士急ハイランドに隣接する「ふじやま温泉」では「富士芝桜まつり」と連携し集客に努めた結果、前年を大幅に上回る利用客を集め成果を収めました。

以上の結果、ゴルフ場などの各事業を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、48億16百万円（前年同期比微増）となりましたが、本年度の税制改正に伴う減価償却費の増加等も加わり、23百万円の営業損失となりました。

## （その他の事業）

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社が、地震等に対する防災意識の高まりによる、非常用保存水の需要拡大にあわせ販売に努めた結果、大きな成果を収めました。

以上の結果、建設業の公共工事受注減等が影響し、営業収益は13億78百万円（前年同期比2.2%減）となり、25百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて14億76百万円増加し、849億94百万円となりました。

また、負債は、借入金の増加により前連結会計年度末に比べて21億93百万円増加し、696億30百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で17億85百万円増加しております。

純資産合計は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金が減少したことなどで前連結会計年度末に比べて7億17百万円減少し、153億64百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億48百万円増加し、72億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5百万円に減価償却費などを加減した結果、11億69百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億49百万円の資金支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億28百万円の資金収入となりました。

これは主に借入金の増加によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

引き続き原油価格高騰による燃料コストの負担増などが懸念されますが、夏季における富士急ハイランド等各遊園地での新規施設開業や、一層の経費削減など経営の効率化を図って行くことなどから、平成20年5月14日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益が113百万円減少しております。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に239百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

## ①有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当第1四半期連結会計期間から一部の固定資産について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。

## ②役員退職慰労金

当社は、平成19年8月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第1四半期連結会計期間末において未支給の金額については固定負債の「その他」として計上しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,309	5,759
受取手形及び売掛金	2,101	2,305
有価証券	9	9
分譲土地建物	9,684	9,800
商品	385	347
製品	136	123
原材料	153	107
仕掛品	13	21
貯蔵品	354	352
未成工事支出金	710	239
繰延税金資産	327	358
その他	776	759
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	21,941	20,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,939	28,116
機械装置及び運搬具(純額)	7,493	7,920
土地	15,631	15,632
リース資産(純額)	239	—
建設仮勘定	743	495
その他(純額)	1,538	1,602
有形固定資産合計	53,584	53,768
無形固定資産	3,035	3,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,811	4,972
長期貸付金	203	203
繰延税金資産	592	537
その他	850	847
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,432	6,534
固定資産合計	63,052	63,357
資産合計	84,994	83,518

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167	2,594
短期借入金	26,855	22,842
リース債務	34	—
未払法人税等	72	390
賞与引当金	157	497
その他	4,529	3,286
流動負債合計	33,815	29,610
固定負債		
長期借入金	29,253	31,481
リース債務	217	—
退職給付引当金	1,434	1,452
役員退職慰労引当金	—	342
その他	4,909	4,549
固定負債合計	35,814	37,825
負債合計	69,630	67,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,399	3,399
利益剰余金	3,724	4,345
自己株式	△1,399	△1,398
株主資本合計	14,850	15,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	97
評価・換算差額等合計	4	97
少数株主持分	509	511
純資産合計	15,364	16,081
負債純資産合計	84,994	83,518

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	10,590
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	9,960
販売費及び一般管理費	279
営業費合計	10,240
営業利益	350
営業外収益	
受取利息及び配当金	16
雑収入	34
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	297
雑支出	10
営業外費用合計	308
経常利益	92
特別利益	
固定資産売却益	41
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	44
特別損失	
分譲土地評価損	113
固定資産除却損	18
特別損失合計	131
税金等調整前四半期純利益	5
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	33
法人税等合計	93
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△91



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5
減価償却費	1,058
固定資産除却損	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	297
持分法による投資損益 (△は益)	△1
分譲土地評価損	113
固定資産売却損益 (△は益)	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427
その他の資産・負債の増減額	1,902
小計	1,834
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△313
法人税等の支払額	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
補助金の受取額	243
有形固定資産の取得による支出	△1,220
有形固定資産の売却による収入	47
投資有価証券の取得による支出	△0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,089
長期借入れによる収入	240
長期借入金の返済による支出	△2,544
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△451
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	5,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,220

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,375	528	4,730	957	10,590	—	10,590
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	116	86	421	639	(639)	—
計	4,390	644	4,816	1,378	11,230	(639)	10,590
営業利益又は営業損失(△)	321	92	△23	△25	363	(13)	350

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金 額
I 営業収益	11,028
II 営業費	10,162
運輸事業等営業費及び売上原価	9,864
販売費及び一般管理費	298
営業利益	865
III 営業外収益	89
IV 営業外費用	304
経常利益	650
V 特別利益	47
固定資産売却益	35
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	12
VI 特別損失	362
役員退職慰労引当金繰入額	344
固定資産除却損	18
税金等調整前四半期純利益	335
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等調整額	62
少数株主利益	2
四半期純利益	57

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	335
減価償却費	965
その他の損益等調整額	227
資産・負債の増減額	398
小 計	1,925
利息の支払額等	△271
法人税等の支払額	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,126
その他	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	3,413
その他	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,977
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,974
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,304
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,279

## (3)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,408	806	4,742	1,070	11,028	—	11,028
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	115	69	339	542	(542)	—
計	4,425	922	4,812	1,410	11,570	(542)	11,028
営業費用	4,014	538	4,693	1,444	10,691	(528)	10,162
営業利益又は営業損失(△)	411	383	119	△34	879	(13)	865